

月刊 介護保険

介護に携わる人の
応援マガジン

特集

平成27年度介護報酬 改定の内容が決定へ

社保審・介護給付費分科会が審議報告案を議論

2015

2

vol. 228

現地ルポ—自治体編

住民がカフェを通じて介護予防を推進

兵庫県神戸市の取り組み

現地ルポ—事業者編

元気なうちから選ばれる「サ付き住宅」

サービス付き高齢者向け住宅「レジデンシャル小手指Sakura」

(埼玉県所沢市)

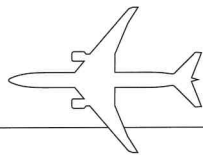
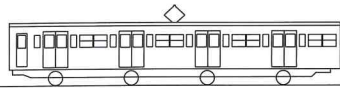
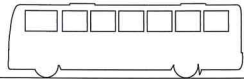
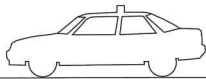
仕事に役立つ! 実務解説

地域ケア会議の内容をいかに施策に反映させるか

奈良県生駒市介護保険課課長補佐 田中明美

株式会社 法研





第 23 回

街

へ出よう！

地域交通の活用で移動をスムーズに

バリアフリーサービスを学ぶ タクシードライバーが急増

ここ数年タクシー業界では、ドライバーやオペレーターなど乗客と接点をもつスタッフに対して、身体等が不自由な人でも安心してサービスを使えるようなバリアフリーサービスの教育を熱心に行っています。

タクシードライバーというと、以前は運転が乱暴であったり言葉遣いが悪かったりと、サービス態度の悪いことで話題になることがありましたが、最近ではこうした苦情も減ったように感じます。サービス向上のために盛んに研修活動を行っている背景には、タクシー事業への参入規制緩和によってサービスが供給過剰となったうえ、長引く不況で利用する乗客が減りました。一方で新たな乗客を獲得するために、高齢化とそれにとまなう障がいをもつ人に対応するようになったからだと思えます。

研修内容を見ると、車いすの取り扱いや乗降時の介助方法などを学ぶ「タクシー乗務員バリアフリー研修」(通称：ユニバーサルドライバー研修)やおもてなし講座、子どもやその保護者、妊娠中の女性に優しいサービスを提供する「子育てタクシードライバー養成講座」など内容はさまざまで、研修のなかには修了者に資格が認定されるものもあります。

大分県では県内の交通事業者に認知症サポーター養成講座を受講してもらい、認知症に優しい企業や団体を「大分オレンジカンパニー」として登録する取り組みを進めています。対象の事業者にはオレンジステッカーを配布して営業所や車両などに提示してもらい、認知症サポーターの存在を県民にアピールしています。交通事業者のほかにも、金融機関やスーパー、コンビニ、薬局、理・美容室、宅配業者、さらに公共サービスでは郵便局、警察、消防などで働く人の受講も進めており、認知症になっても暮らし続けることができるように地域全体としての取り組みを進めています。

障がい者や高齢者が交通機関を利用する際には、障がいや病気の程度によって利用できる交通サービスが異なるため、運賃や割引制度など個々のニーズに応じた情報を手軽に調べることができる仕組みが必要です。

交通事業者や自治体がそれぞれの取り組みを相互に報告するネットワーク会議や、移動困難者との意見交換会が開催されるなど、高齢者や障がい者の移動支援について学ぶ人が全国で増えていますが、日本トラベルヘルパー協会でもトラベルヘルパー(外出支援専門員)を対象に、利用者が行きたい場所へ行けるようにするにはどうすればいいのかを考える研修を行っています。今後トラベルヘルパーと専門教育を受けたタクシードライバーが協力することで、さらに質の高い外出支援サービスを提供することが可能となり、心強く感じました。



NPO 法人
日本トラベルヘルパー協会
理事長 篠塚 恭一

PROFILE しのづか・きょういち

株式会社SPIあ・える倶楽部代表取締役。
平成18年にNPO法人日本トラベルヘルパー
(外出支援専門員)協会を設立。